



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学
コード番号 2395 URL <https://www.snbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR広報統括部長 (氏名) 岩田 俊幸 TEL 03 (5565) 6216
四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,371	26.5	3,783	14.6	6,880	46.9	4,351	△17.1
2022年3月期第3四半期	12,946	24.2	3,300	103.0	4,684	184.5	5,247	255.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,174百万円 (207.5%) 2022年3月期第3四半期 3,633百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	104.52	-
2022年3月期第3四半期	126.05	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	58,685	28,340	48.0	676.87
2022年3月期	39,312	19,723	49.8	469.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,179百万円 2022年3月期 19,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
通期配当予想の修正については、本日公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
2022年3月期の期末配当金には特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	40.9	5,460	30.1	8,430	19.1	5,310	△25.5	127.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	41,632,400株	2022年3月期	41,632,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	444株	2022年3月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	41,631,976株	2022年3月期3Q	41,632,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと費用の効率化ならびに規制当局への対応簡素化を期待してCRO (Contract Research Organization: 医薬品開発業務受託機関) へのアウトソーシング (外部委託) の動きが引き続き活発化しております。加えて、核酸医薬、次世代抗体医薬、ペプチド医薬、遺伝子治療、細胞治療、再生医療などの新規創薬モダリティ (治療手段) の研究開発が本格化してきています。このようなトレンドを受け、CRO事業を主力事業とする当社は、“ダントツのCRO”としてクライアントから第一に指名される存在になることを目指しており、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの向上ならびに継続的な品質の向上に注力しております。

当社は、2022年7月20日にCRO事業 (非臨床事業) を主力事業とする株式会社イナリサーチ (以下、イナリサーチ) の公開買付け (TOB) を実施しました。第2四半期よりイナリサーチは当社の連結子会社となり、イナリサーチの2022年7月以降の業績である売上高2,121百万円、営業利益279百万円が当社グループの業績に加わっております。

CRO事業 (非臨床事業) の大型受注に対応できる体制構築を主目的として、2022年12月に鹿児島本店の敷地内に新社屋・研究棟の建設に着手しました。新築する建物は、RC (鉄筋コンクリート) 造地上8階建・2棟・延床面積13,022㎡で、バイオアナリシス研究部門、分析研究部門、IT部門、研究スタッフエリア、会議室、役員室などを配置します。総工費は付帯設備を含めて約54億円を予定しており、2024年6月の完成を目指しております。

加えて、アメリカでの海外事業を強化していく目的で、昨年よりSNBL USA (米国ワシントン州エベレット市) が保有する敷地 (約6万坪) の開発を進めております。その一環として、2023年1月にGlobal Services and Communications Division (GSC 統括部) を新設しました。GSC 統括部は、鹿児島と米国の2拠点に事業所を設置して活動します。欧米のGlobalクライアントからの受注増加に伴い、きめ細やかで迅速且つ確実な顧客対応を行うために、現地にStudy Director (SD) クラスの経験豊富なスタッフを常駐させ、海外顧客へのサービスを強化してまいります。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,371百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて3,425百万円 (26.5%) の増加となりました。営業利益は3,783百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて483百万円 (14.6%) の増加、経常利益は、6,880百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて2,196百万円 (46.9%) の増加となりました。なお、経常利益には為替差益1,185百万円 (前第3四半期連結累計期間は為替差益490百万円) を計上しております。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の重要投資先である米国Satsuma Pharmaceuticals社 (以下、Satsuma社) の株式評価損1,198百万円を特別損失に計上したこと等から4,351百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ896百万円 (17.1%) の減少となりました。なお、前第3四半期連結累計期間には、中国にて実験動物の繁殖事業を行っている肇慶創薬生物科技有限公司の持分譲渡と第三者割当増資の実施を康龍化成 (北京) 新薬技術股份有限公司 (Pharmaron Group) に対して実行したこと等により特別利益1,419百万円を計上しております。

当社グループの従業員数 (連結ベース/時間給・非常勤を除く) は、2022年12月31日現在で1,219名 (2022年3月末比225人増) です。なお、当社の女性従業員比率は53.1% (2022年3月末は51.2%) となっております。

当社グループのセグメント別の経営成績及びSDGs/ESGへの取組みは次のとおりです。

① CRO事業

CRO事業は、細胞・実験動物等を用いる非臨床試験 (または前臨床試験) を受託する非臨床事業と、臨床試験を受託する臨床事業から構成されます。非臨床事業は、当第3四半期連結累計期間も順調に推移しました。当社がこれまで実施してきた以下の取組みが成果を表してきております。

- ・CROとして世界で唯一構築できている「自社グループ内における実験用NHP (Non-Human Primates) 繁殖・供給体制」が新たな創薬モダリティの研究開発の本格化等により重要性を増し、海外顧客からの受注増に繋がっております。
- ・新たな創薬モダリティの有効性・安全性評価に必要な最新鋭装置を導入し、評価系を早い時期から構築してきたことが、上記「自社グループ内における実験用NHP繁殖・供給体制」構築と相乗効果を発揮し、新たな創薬モダリティに関連した受注に繋がっております。
- ・大手製薬企業との創薬段階における包括的研究受託契約も順調に推移し、既に複数の企業から創薬段階の研究を受注しております。

上記取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における非臨床事業の受注高は19,278百万円となり、高水準であった前第3四半期連結累計期間から1,418百万円（7.9%）の増加となりました。前第3四半期連結累計期間は、世界的な実験用NHPの枯渇による実験用NHP確保を目的とした海外大手クライアントの早期委託と新型コロナウイルス関連の試験がありましたが、今期はこれらの要因による試験委託は一段落しつつあり、これらの特殊要因を除くと受注は堅調に伸長しております。2022年12月末の受注残高は32,585百万円と過去最高額を示しています。また、海外からの受注額は前第3四半期連結累計期間に比べて2,730百万円（52.7%）増加の7,910百万円と大幅に伸長しました。総受注額に占める海外受注比率は41.0%（前第3四半期連結累計期間は29.0%）となりました。イナリサーチのCRO事業（非臨床事業）業績は、当社グループとなった2022年7月からの6ヶ月間で売上高2,059百万円、営業利益283百万円、受注高は2,354百万円となっております。

このように、当社主力の非臨床事業は、海外市場からの受注が成長ドライバーとの認識で引き続き好環境が継続すると見込んでおります。

一方、臨床事業は、米国に本拠を置くグローバル臨床CROであるPPD, Inc.（以下、PPD社）との合弁会社である株式会社新日本科学PPD（以下 新日本科学PPD）において、主に国際共同治験（グローバル・スタディ）の受託事業を展開しております。新日本科学PPDは、PPD社が受託した国際共同治験の日本国内部分の実施を主力事業としており、外資系グローバル企業でありながら、当社が培ってきた調和を大切にす日本型経営要素を取り入れた職場環境を実現することで高い社員定着率を実現し、事業を順調に伸ばしています。なお、新日本科学PPDは持分法適用関連会社（現在の当社持分は40%）であることから、連結損益計算書に及ぼす影響額については、営業外収益の項目に「持分法による投資利益」として計上されています。新日本科学PPDの当第3四半期連結累計期間の「持分法による投資利益」は1,611百万円（前第3四半期連結累計期間は864百万円）と大幅に増加しております。2021年12月にPPD社は、世界的な大手医療機器企業であるThermo Fisher Scientific Inc.（以下、TF社）によって株式買収され、現在はTF社の100%子会社となっております。

CRO事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,515百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,109百万円（25.1%）の増加となりました。同事業の営業利益は4,453百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ599百万円（15.5%）の増加となり、売上高営業利益率は28.7%となっております。

② トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

トランスレーショナル リサーチ事業（TR：Translational Research、以下、TR事業）とは、自社研究開発のほか、国内外の大学、バイオベンチャー、研究機関などにおいて基礎研究から生まれる有望なシーズや新技術を発掘し、付加価値を高めて事業化または株式上場、あるいはM&Aにつなげる研究開発型の事業で、創薬を指向しています。

1997年以来、TR事業として探求してきた経鼻投与基盤技術は、独自に発見した担体をベースにした粉体制剤技術と独自設計の投与デバイス（医療用具）を組み合わせたプラットフォーム技術であり、鼻粘膜からの速やかな薬物吸収に基づく即効性を特徴としており、加えて注射に比べて投与が簡易で薬剤の室温保存も可能という強みがあります。

事業化については、Satsuma社が偏頭痛経鼻治療薬（開発コード：STS101）に関する経鼻技術を当社からライセンス導入し開発しています。Satsuma社は米国における臨床第3相試験において、2022年9月に長期安全性試験（試験名：ASCEND試験）の結果と、2022年11月に有効性確認試験（試験名：SUMMIT試験）の結果をそれぞれ発表しています。ASCEND試験では忍容性と安全性とが確認され、かつSUMMIT試験では主要評価項目の結果達成には至らなかったものの痛みの消失と煩わしい随伴症状の抑制（MBS Free）が投与後3時間から48時間まで継続してプラセボを統計学的有意に上回る結果が得られ、FDAへの承認申請に向けて準備中です。

加えて、当社連結子会社である株式会社SNLD（以下、SNLD社）では、パーキンソン病のオフ症状治療のための経鼻レスキュー薬（開発コード：TR-012001）の臨床第1相試験を実施しました。現在、合計21例の健常人を対象にTR-012001の安全性、忍容性及び薬物動態の評価を最終報告書にまとめています。現在、臨床開発体制を強化しており、次のステップに踏み出しております。このほか、TR事業別プロジェクトでは、粘膜免疫作用を期待した経鼻ワクチン研究組織を構築中で、新規ポートフォリオの重層化を目指しております。

上記の薬物の経鼻投与基盤技術を応用した自社創薬を行う一方、経鼻投与によって薬物の脳移行性を高める独自の送達技術（Nose-to-Brain技術）の応用を期待する問合せが増えております。

子会社の株式会社Gemsekiは、創薬シーズ・技術に関するライセンス仲介事業をグローバルベースで展開するとともに、同社を無限責任組合員としたファンドを組成し、ベンチャー企業への投資事業を行っております。

こうした中、TR事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12百万円(前第3四半期連結累計期間:12百万円)、営業損失は518百万円(前第3四半期連結累計期間:営業損失496百万円)となりました。

③ メディポリス事業(社会的利益創出事業)

当社は、鹿児島県指宿市の高台に103万坪(3,400,000㎡)の広大な敷地(メディポリス指宿)を保有しており、この自然資本(約9割が森林)を活用した環境に配慮した社会的利益創出事業を行っています。具体的には、再生可能エネルギーを活用した発電事業、人々の健康の実現(ウェルビーイング)をメインコンセプトとしたホテル宿泊施設の運営(ホスピタリティ事業)などを行っております。

発電事業は、2015年2月に地熱発電所が稼働以来、順調に発電を継続しており、2022年3月期は過去最高発電量(1,075万kWh)を記録しました。当第3四半期連結累計期間は、新規発電プロジェクトとして、ホテルで浴用や床暖房に使用している泉源の余剰蒸気を活用した温泉発電所(年間発電量は400万kWh)の建設が2022年6月に完工しました。また、系統接続も2022年10月に完了しております。現在、発電設備の調整段階に入っており、完了次第、FIT(固定価格買取)制度による売電を開始してまいります。

ホスピタリティ事業は、お客様のニーズに合わせる形でホテル施設(宿泊部屋総数74室)を宿泊棟と機能ごとに3つに区分しており、ヒーリングリゾートホテル「別邸 天降る丘」、研修滞在型施設「指宿ベイヒルズHOTEL & SPA」、メディポリス国際陽子線治療センターの患者専用宿泊施設「HOTELフリージア」がそれぞれ稼働しております。

メディポリス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、ホテル宿泊施設の稼働率が回復傾向にあることなどから492百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ78百万円(18.8%)の増加となりました。営業損益は、発電事業において8年後定期点検を2022年8月に実施し約1か月間の発電を停止するとともに点検費用として約1億円の費用がかかったことなどから営業損失167百万円(前第3四半期連結累計期間:営業利益11百万円)となりました。8年後定期点検とは発電を開始して8年後に実施することが法的に定められているものです。

④ SDGs/ESGへの取組み

2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」は、2030年までの達成を目指す世界中の人々が幸せに暮らせるように定められた世界共通の目標です。これは、当社創業以来の企業理念「環境・生命・人材を大切にできる会社であり続ける」と、当社スローガン「わたしも幸せ、あなたも幸せ、みんな幸せ」そのものであり、当社はSDGs/ESGの取組みについて業界のリーディングカンパニーであると自覚しております。

現在、2021年8月に取締役会の諮問機関として設置した「SDGs委員会」(委員長は独立社外取締役の戸谷圭子氏)において毎月活発な議論を行っており、その成果として作成したサステナビリティレポート及び各種ESGポリシー、TCFD提言に基づく情報開示等を自社WEBサイト上の専用ページ(<https://www.snbl.co.jp/esg/>)に開示しております。

当社はSDGs/ESGに関する継続的な取組みにより、各評価機関から高い評価を受けております。2022年6月にグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に選定されました。2022年8月には株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っているJPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定されました。

なお、2022年10月6日に「統合報告書2022」を発行しております。当社が創造していきたい未来として、2028Vision「ステークホルダーに寄り添い、幸せの連鎖を創造する」を掲げました。経営戦略では2028年度の財務目標として「売上高500億円、経常利益200億円、売上高経常利益率40%」を目指すと掲載しています。

生物多様性の保全への取組みとして、レッドリストに登録されているニホンウナギの稚魚であるシラスウナギの人工種苗研究を行っております。現在、養鰻業は、天然のシラスウナギに100%依存しており、シラスウナギが不漁の年はその価格が高騰することが問題となっています。また、近年

はシラスウナギ漁獲量の減少から資源の枯渇も危惧されています。一方、人工的にシラスウナギの大量生産が実現すれば、ニホンウナギの完全養殖による商業化が可能になり、市場安定と共に天然資源の乱獲防止、日本の食文化と海洋資源の保全に貢献できます。併せて、地元鹿児島県における新たな地場産業として地域貢献できると考えています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,372百万円(49.3%)増加し、58,685百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことや棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ6,807百万円(42.2%)増加して22,941百万円となりました。固定資産は、設備投資の増加や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12,565百万円(54.2%)増加して35,743百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,754百万円(54.9%)増加し、30,344百万円となりました。流動負債は、受注拡大に伴い前受金が増加したことや短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,679百万円(35.0%)増加して18,053百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,075百万円(97.7%)増加して12,291百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益を4,351百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が増加したこと、円安により為替換算調整勘定のマイナスが減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,617百万円(43.7%)増加し、28,340百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想について

直近の為替動向等を勘案し、当社は2022年10月31日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳しくは本日公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。なお、修正後の通期業績予想の想定レートは128.00円/米ドルを用いています。

ロシア・ウクライナ情勢による影響については、当社はロシアまたはウクライナに事業拠点はありませので、直接的な影響はないですが、エネルギーコストなどの上昇が懸念されることから、当社は2022年4月12日付でエネルギー消費の無駄をなくす委員会を設立し、根本的な対応策を実行するとともに従来から実施しております資源節約活動を強化しております。

COVID-19による当社業績への影響は、現時点では軽微であります。

【連結業績予想の修正】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	24,000	5,260	9,800	7,000	168.13
今回修正予想 (B)	25,000	5,460	8,430	5,310	127.54
増減額 (B - A)	+1,000	+200	△1,370	△1,690	
増減率 (%)	+4.2	+3.8	△14.0	△24.1	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	17,748	4,195	7,078	7,127	171.20

②期末配当予想について

当社は、株主の皆様への安定的な利益配当を経営上の重要政策の一つとして認識しており、連結配当性向30～40%を目処として、基礎的な収益力やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、決定することを基本方針としております。2023年3月期の配当につきましては、本日公表の通期連結業績予想をふまえ、当期の一株当たり期末配当予想を前回予想20円00銭から30円00銭に修正いたします。

【非臨床事業の受注の推移】

(単位：百万円)

	2020年 3月期 第3四半期 実績	2020年 3月期 通期実績	2021年 3月期 第3四半期 実績	2021年 3月期 通期実績	2022年 3月期 第3四半期 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 第3四半期 実績
受注高 (内、海外受注高)	9,538 (1,398)	13,182 (1,694)	11,742 (2,278)	15,368 (3,160)	17,860 (5,180)	22,839 (6,521)	19,278 (7,910)
受注残高	11,874	11,466	13,801	13,661	19,960	20,966	32,585

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております。
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております。

【主な経営指標】

	2020年 3月期 第3四半期 実績	2020年 3月期 通期実績	2021年 3月期 第3四半期 実績	2021年 3月期 通期実績	2022年 3月期 第3四半期 実績	2022年 3月期 通期実績	2023年 3月期 第3四半期 実績	2023年 3月期 通期予想
	2019年4月 ～ 2019年12月	2019年4月 ～ 2020年3月	2020年4月 ～ 2020年12月	2020年4月 ～ 2021年3月	2021年4月 ～ 2021年12月	2021年4月 ～ 2022年3月	2022年4月 ～ 2022年12月	2022年4月 ～ 2023年3月
設備投資 (百万円)		1,514		1,025		1,703	3,320	5,061
減価償却費 (百万円)	849	1,229	867	1,187	853	1,177	1,107	1,496
研究開発費 (百万円)	269	400	285	392	286	425	378	547
期末人員数 (人)	960	985	1,029	986	1,002	994	1,219	1,221

- (注) 2023年3月期第2四半期からイナリサーチを含む。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628,901	9,038,724
受取手形、売掛金及び契約資産	3,501,562	4,015,411
有価証券	368,090	—
棚卸資産	4,359,421	8,099,659
その他	1,278,736	1,789,969
貸倒引当金	△2,225	△2,276
流動資産合計	16,134,487	22,941,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,358,265	9,434,732
土地	2,944,966	3,508,752
その他(純額)	2,852,585	4,122,886
有形固定資産合計	13,155,817	17,066,371
無形固定資産		
のれん	—	1,457,454
その他	212,337	277,798
無形固定資産合計	212,337	1,735,252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,080,067	15,016,710
その他	2,729,945	1,925,361
投資その他の資産合計	9,810,013	16,942,072
固定資産合計	23,178,168	35,743,696
資産合計	39,312,655	58,685,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,574	521,215
短期借入金	2,942,742	4,991,542
未払法人税等	743,103	21,989
前受金	6,938,417	9,984,099
その他	2,685,133	2,534,693
流動負債合計	13,373,972	18,053,540
固定負債		
長期借入金	5,809,744	11,476,213
リース債務	385,822	393,385
その他	20,011	421,404
固定負債合計	6,215,578	12,291,003
負債合計	19,589,550	30,344,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	2,306,771	2,306,771
利益剰余金	10,196,329	11,991,163
自己株式	△247	△531
株主資本合計	22,181,923	23,976,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,768	5,766,997
為替換算調整勘定	△2,791,597	△1,563,646
その他の包括利益累計額合計	△2,620,829	4,203,351
非支配株主持分	162,011	160,815
純資産合計	19,723,105	28,340,639
負債純資産合計	39,312,655	58,685,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,946,186	16,371,630
売上原価	5,924,777	7,724,851
売上総利益	7,021,408	8,646,779
販売費及び一般管理費	3,720,904	4,862,913
営業利益	3,300,504	3,783,866
営業外収益		
受取利息	5,217	16,698
受取配当金	500	1,000
持分法による投資利益	848,144	1,984,272
為替差益	490,576	1,185,580
その他	139,025	168,073
営業外収益合計	1,483,464	3,355,625
営業外費用		
支払利息	98,411	90,500
支払手数料	1,457	139,285
その他	0	29,524
営業外費用合計	99,868	259,309
経常利益	4,684,099	6,880,181
特別利益		
固定資産売却益	796	11,438
関係会社株式売却益	1,096,054	34,293
持分変動利益	322,435	—
その他	514	—
特別利益合計	1,419,800	45,731
特別損失		
固定資産除却損	19,436	22,111
減損損失	8,981	620
事業整理損	30,641	—
投資有価証券売却損	—	400
投資有価証券評価損	—	1,272,075
特別損失合計	59,059	1,295,207
税金等調整前四半期純利益	6,044,840	5,630,706
法人税、住民税及び事業税	703,623	700,305
法人税等調整額	85,824	575,547
法人税等合計	789,448	1,275,853
四半期純利益	5,255,391	4,354,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,423	3,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,247,968	4,351,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,255,391	4,354,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,998,828	5,596,229
為替換算調整勘定	329,082	1,111,262
持分法適用会社に対する持分相当額	48,102	112,398
その他の包括利益合計	△1,621,643	6,819,890
四半期包括利益	3,633,748	11,174,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627,503	11,175,939
非支配株主に係る四半期包括利益	6,244	△1,196

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,363,758	11,895	385,152	12,760,807	185,379	12,946,186	—	12,946,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,675	800	28,946	72,421	384,349	456,771	△456,771	—
計	12,406,433	12,695	414,099	12,833,228	569,728	13,402,957	△456,771	12,946,186
セグメント利益 又は損失（△）	3,854,351	△496,500	11,068	3,368,919	△17,688	3,351,231	△50,726	3,300,504

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△50,726千円は、セグメント間取引消去36,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,804千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CRO 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,483,539	12,180	431,451	15,927,170	444,460	16,371,630	—	16,371,630
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,269	—	60,680	92,949	721,100	814,049	△814,049	—
計	15,515,808	12,180	492,131	16,020,119	1,165,560	17,185,680	△814,049	16,371,630
セグメント利益 又は損失（△）	4,453,495	△518,377	△167,040	3,768,077	115,507	3,883,585	△99,719	3,783,866

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△99,719千円は、セグメント間取引消去△14,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,931千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2022年7月20日に株式会社イナリサーチの株式を取得し、連結子会社としました。当該事象による第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は以下の通りです。

（単位：千円）

	発生	当期償却額	未償却残高	事業セグメント
のれん	1,494,825	37,370	1,457,454	CRO事業